

平成 22 年 5 月 26 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730161

研究課題名（和文） 大学制度の変容と教員の雇用創出・雇用喪失の計量分析

研究課題名（英文） Empirical Analysis of Job Creation-destruction in Universities

研究代表者

鹿野 繁樹（KANO SHIGEKI）

大阪府立大学・経済学部・准教授

研究者番号：80382232

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の大学学部を個体とする個票データを用い、国公立大学における大学教員の雇用創出率・雇用喪失率の推定を行った。その結果、2004年の国公立大学独立法人化の近辺でアカデミックポストの流動性が急激に高まったこと、また職階毎に雇用のフローが大きく異なることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：In this research, we estimate the job creation rate and job destruction rate of faculty members in Japanese national and public universities using a micro data set where the observation unit is each department. Our results reveal that the 2004 privatization of national universities enhanced the inflow and outflow of the academic posts. We also find marked differences of the flows among assistant, associate, and full professors.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	270,000	1,970,000

研究分野：応用計量経済学

科研費の分科・細目：経済学・経済統計学

キーワード：労働移動、高等教育、パネルデータ、離散選択モデル

## 1. 研究開始当初の背景

平成 16 年における国公立大学の独立法人化をはじめとする一連の大学制度改革は、教

員の採用・人事方式に大幅な変化をもたらした。特に退職金を勘定する際の勤続年数の問題などから、独立法人化直前直後に国公立大学間で多くの教員移動があったとみられる。

また独立法人化後は旧国公立大から私立への教員流入という形で、私立大学の人事へも多大な影響を与えたと考えられる。

このように、国公立大学独立法人化は大学間の教員移動をより流動的にしたと推測される。しかしながら上記を数量的に分析した実証研究は、研究代表者（鹿野）の知る限り存在しない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、(1) 教員移動の度合いを数量化し、その経年変化、特に国立大学独法化の時期の動向を実証的に分析することである。また(2) その際に直面する計量経済学上の問題を解決する新しい方法論を開発することも、目的とする。

## 3. 研究の方法

Davis et al. (1996) および玄田 (2004) にならい、1999年度から2006年度までの日本の大学学部に関する雇用創出 (job creation) ・雇用喪失 (job destruction) の指標を作成し、経年変化を分析する。

ここで、ある年度の雇用創出率、雇用喪失率をそれぞれ

$$JC_t = D^+t / St,$$

$$JD_t = -D^-t / St,$$

とする。ここで  $D^+t$  は第  $t-1$  期から第  $t$  期にかけての学部教員数の差分を、その値が正である標本について合計した値、 $D^-t$  は負である標本について合計した値である。また  $St$  は第  $t-1$  期と第  $t$  期の教員数の平均合計である。(以下、両者を  $JC$ 、 $JD$  と表記する。)

$JC \cdot JC$  から、さらに次の指標が定義できる。

$$NET_t = JC_t - JD_t,$$

$$RA_t = JC_t + JD_t.$$

前者は純増率 (net growth rate) で、2 期間にわたっての通常の雇用増加率に相当する。一方後者は再配分率 (reallocation rate) と呼ばれ、どれだけ人と職 (ポスト) の入れ替わりがあったかを示す。(以下、両者を  $NET$ 、 $RA$  と表記する。)

これらの指標の作成には大学学部に関する教員数のマイクロデータが必要になる。本研究では複数年の観測を要し、これは大学学部を個票とするパネルデータを構成する。そこで朝日新聞出版『大学ランキング』(各年)を電子データベース化し、隣接する年度の大学学部のマッチングを行った。

## 4. 研究成果

図1は、日本の国公立大学に在籍する教員について、1999年度から2006年度の  $JC \cdot JD$  をプロットしたものである。図から明らか通り、独法化が行われた2004年前後に  $JD$  が増加している。一方、 $JC$  は2000年と2004年近辺の、二つのピークが観察される。これは、2000年前後に看護系学部の新設・増設が目立ったためと考えられる。

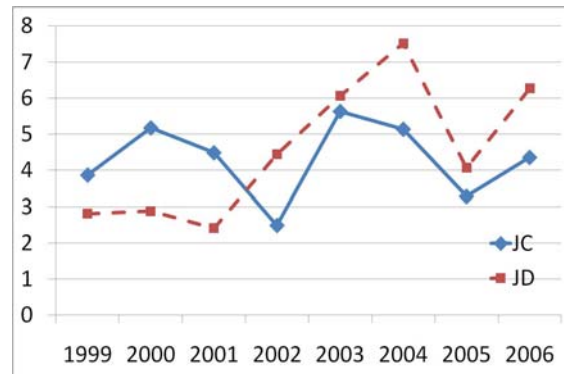


図1：国公立大学の雇用創出・喪失

図2は、 $JC \cdot JC$  をもとに算出された  $NET$  と  $RA$  の推移である。 $NET$  はこの観測期間中減少傾向であり、長期に渡って国公立大学教員の人員削減が続いていることが分かる。一方  $RA$  は微かながら上昇トレンドを見せ、また独法化前後に大きくジャンプしている。ここから、独法化は教員の流動化を促したものと推測される。

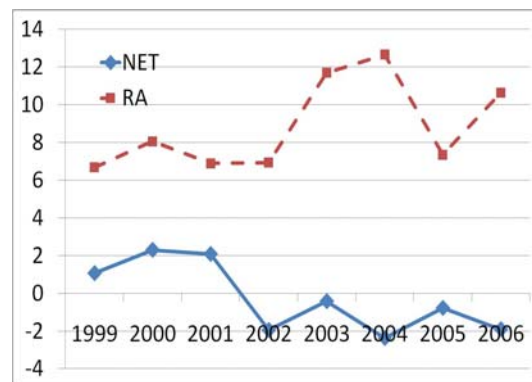


図2：国公立大学の雇用純増・再配分

本研究では、教員を職階 (教授・准教授・講師) に分けた分析も行っている。(詳しくは Kano, 2010 を参照。) ここでは他の職階と

相違が顕著であった講師の雇用創出・雇用喪失の動向を見てゆく。

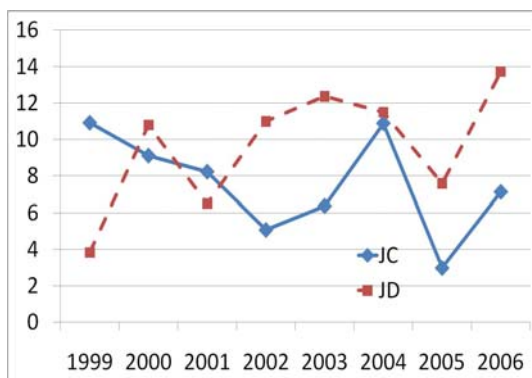


図3：国公立大学講師の雇用創出・喪失

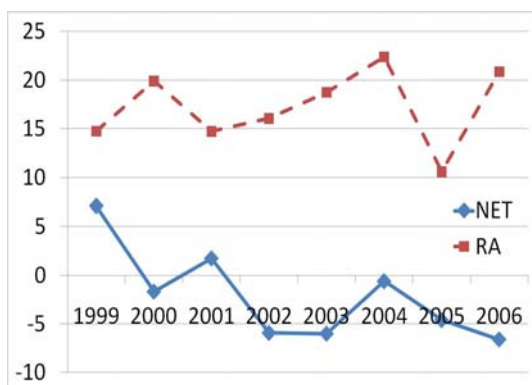


図2：国公立大学講師の雇用純増・再配分

図3は講師のJC・JD、図4は講師のNET・RAの推移をそれぞれ示している。他の職階と比べ講師のポストは常に流動性が高く、独法化がそれに拍車をかけた様子が図から見て取れる。ただし、講師・准教授の移動は同一学部での准教授・教授への昇進も含まれるため、必ずしもJDの増加は雇用の減少を意味しない。この昇進効果のため、講師・准教授のJC・JDは真の雇用フローを過大評価する可能性がある。

今回は独法化の直接の対象であった国公立大学の教員に関する雇用創出・雇用喪失を扱ったが、独法化が私学のアカデミックポストに与えた影響の分析も重要であろう。本プロジェクトでは私学学部の個票データも作成したので、今後これを活用した研究を進める予定である。

大学学部は事業所（学部）当たりの雇用数が少ないケースが多いため、他業種と比べ変数の離散性が高くなっている。また各学部の

雇用計画は、職階の編成も含め教授・准教授・講師の数が同時に決定されているはずである。これらの点に関連し、基礎研究として多次元・多時点の離散選択モデルの開発・推定も行った。（Kano 2008; Kano2009a; Kano 2009b）

Kano(2008)はパネルデータを用いた動学的離散選択モデル、Kano(2009a;2009b)はCopula関数を応用した離散型の構造方程式モデルの開発および推定法を提示している。残念ながら、これらの成果を大学の雇用創出・雇用喪失へ応用することはできなかった。これらの推定技術を用いた分析も、今後の課題としたい。

#### 参考文献

① 玄田有史 (2004): “ジョブ・クリエイション”, 日本経済新聞社.

② Davis, Steven J., John C. Haltiwanger, and Scott Schuh (1996): “Job Creation and Destruction”, MIT Press, Cambridge, MA.

③ Kano, Shigeki (2008): “Like Husband, Like Wife: A Bivariate Dynamic Probit Analysis of Spousal Obesities”, mimeo.

④ Kano, Shigeki (2009a): “Copula-based Modeling of Intergenerational Earnings Mobility”, mimeo.

⑤ Kano, Shigeki (2009b): “Copula-based Structural Limited Dependent Variable Models: Application to the Effect of Female Labor Force Participation on Fertility”, mimeo.

⑥ Kano, Shigeki (2010): “Job Creation and Job Destruction of Professors in Japanese National and Public University”, mimeo.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計0件)

[学会発表] (計3件)

① 鹿野繁樹: “Copula-based Structural Limited Dependent Variable Models: Application to the Effect of Female Labor Force Participation on Fertility”,

Econometric Society , Australian National University, Canberra, The Econometric Society Australasian Meeting (2009年7月8日)

② 鹿野繁樹 : ” Copula-based Modeling of Intergenerational Earnings Mobility” , Fukuoka University, International Conference on Econometrics and the World Economy (2009年3月23日)

③ 鹿野繁樹 : ” Like Husband, Like Wife: A Bivariate Dynamic Probit Analysis of Spousal Obesities” , The Econometric Society , Singapore Management University, Singapore , Far Eastern and South Asian Meeting of the Econometric Society (2008年7月16日)

[その他]  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鹿野 繁樹 (KANO SHIGEKI)

大阪府立大学・経済学部・准教授

研究者番号 : 80382232